

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-19-02
事務事業名	選挙執行	根拠法令・要綱等	公職選挙法
事業開始年度	昭和22年～	問合せ先	選挙管理委員会事務局
大項目 基本目標	健全で自立したまちづくり	職・氏名	次長 柴垣 桂介
中項目 基本施策	簡素で効率的な行政運営	電話	0869-64-1838
小項目 施策	その他事務管理（選挙管理委員会）		

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	備前市内の有権者 33,376人(平成20年6月登録)
目的 (何のために)	各選挙を公正にかつ適正に執行する。
行政活動 (どのような方法で)	投票所、期日前投票所、ポスター掲示場等を適正に設置する。開票時間の短縮をする。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	選挙の適正な執行と迅速な開票による効率化。また、選挙の周知による投票率の向上。

事業の実績		平成17年度実績				平成18年度実績				平成19年度実績				
活動実績	選挙の種類	市長選	衆院選	農委選	海区補選	市議選	県議選(期日前1日)	海区補選	県議選	参院選	海区補選	政令市補選	政令市補選	
	投票者総数	人	25,757	23,928	無投票	無投票	26,959	-	無投票	19,856	21,483	140	無投票	
	期日前・不在者投票者数	人	4,346	4,084	-	-	5,458	111	-	3,678	5,016	26	-	
	開票時間		1時間40分	2時間10分	-	-	3時間25分	-	-	1時間45分	2時間15分	40分	-	
	選挙事務従事者数	人	207	250	-	-	210	-	-	206	220	9	-	
	直接事業費	千円	42,068				41,386				36,374			
	人件費		10,305				14,293				13,496			
	事業費計		52,373				55,679				49,870			
	国県支出金		24,416				4,155				36,374			
	受益者負担	千円												
市一般財源		27,957				51,524				13,496				
必要人員	人	2.14				1.80				1.70				
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績				平成18年度実績				平成19年度実績			
	説明		投票者数				投票者数				投票者数			
	結果指標量	人	25,757	23,928	無投票	無投票	26,959	期日前1日のみ	無投票	19,856	21,483	140	無投票	
	対前年比	%	-	-	-	-	104.7%	-	73.7%	-	-	-	-	
	活動コスト	円	20,541	30,863	584	385	45,929	9,411	339	18,245	30,030	890	705	
	単位当たりコスト	円	797	1,290	-	-	1,704	-	-	919	1,398	6357	-	
	説明		選挙事務従事者数				選挙事務従事者数				選挙事務従事者数			
	結果指標量	人	207	250	無投票	無投票	210	期日前1日のみ	無投票	206	220	9	無投票	
	対前年比	%	-	-	-	-	101.4%	-	98.1%	-	-	-	-	
	活動コスト	円	20,541	30,863	584	385	45,929	9,411	339	18,245	30,030	890	705	
単位当たりコスト	円	90,232	123,452	-	-	218,710	-	-	88,568	136,500	98889	-		

事業の成果		式又は説明		投票者/当日有権者数	
成果指標名	投票率				
		17年度		18年度	
成果指標量	73.65% 69.72%	無投票	無投票	79.96%	期日前1日のみ
対前年比	-			59.35% 63.67% 41.42%	
到達目標値	国政70%、県政70%、市政80%	到達目標年度		各種選挙執行年度	

事業の目的、対象、内容を考えて、目的・意図の達成を評価して下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	B
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
対象	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
	事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	対象を見直す必要がある		
	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	法定業務である。	
事業の意図する成果	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	本市が関与しなければならない事業である		
	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	効率性評価<A-E>	C
効率性の評価	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識	
	サービスを低下させずにコストを低減することは困難	参議院選の開票作業については、選挙区、比例区とあったためか、効率が悪く、時間がかかっている。問題点等を見直し、今後の選挙業務に活かす。また、投票所の効率化等を再検討する必要もある。	
職	受益者負担額を見直す余地がある		
	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
目的達成度	最適な手段を求めて職場内で改善している		
	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
有効性の評価	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	有効性評価<A-E>	C
	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	課題認識	
成果向上の可能性	事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
	事業に効果的・有益な情報提供している		
市民参画度	事業実施等を通じて市民意見を反映している		
	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	県政、国政は、市民の関心度の高まりがそれほどなく、県議選・参議院選は、どちらも目標値に達しなかった。	

平成20年度の状況		説明	本年度執行の各種選挙事務を行っている。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	結果指標量	
結果指標量			
総合評価		評価区分<A-E>	C
選挙により投票率は異なるが、全般で減少している。啓発活動の方法などを考え、投票率の向上を図ること。			

平成21年度以降の方向性		説明	平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する		

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	選挙時において、新しい啓発方法を	各選挙執行時	投票率の向上が期待できる。